

## 特別企画 : アベノミクスに対する企業の意識調査

# 企業の 42.3%がアベノミクスで国内景気を押し上げと実感

～ 一方、自社業績にプラス影響は 21.3%。  
～ 政府には「財政の健全化」を求める

### はじめに

2012年12月に発足した安倍政権は、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」による経済政策を三本の矢として掲げ、金融緩和や緊急経済対策などを実施している。同時に、日本経済再生本部の産業競争力会議において成長戦略も議論され、また7月の参議院選挙を控え、各党においてもさまざまな政策の議論が行われている。

このような背景を踏まえ、帝国データバンクは、安倍政権の経済政策（アベノミクス）に対する企業の見解について調査を実施した。なお、本調査は、TDB 景気動向調査 2013年5月調査とともに行った。

※調査期間は2013年5月21日～5月31日、調査対象は全国2万2,910社で、有効回答企業数は1万145社（回答率44.3%）。

※本調査における詳細データは、景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com/visitors/>) に掲載している。

### 調査結果（要旨）

1. アベノミクスにより国内景気が押し上げられていると「感じている」企業は42.3%。一方、「感じていない」企業は34.3%あり、規模の小さい企業ほど景気浮揚効果を感じていない。
2. 現時点で、アベノミクスから自社業績に「プラスの影響」を受けている企業は21.3%あるが、「マイナスの影響」も14.2%ある。中小企業や生活必需品の売り上げ拡大には至っていない。
3. 期待する政策、約5割の企業が「財政の健全化」を期待、中長期的な財政再建の工程を明示する必要がある。また、デフレ・円高対策、雇用、エネルギーなど幅広い政策課題が挙げられた。
4. 成長戦略では、半数以上の企業が「環境・エネルギー」分野に期待。「介護・医療・健康」「農林水産業」「雇用関連」分野も3割前後が注目している。
5. 現在、消費増税前の駆け込み需要が生じているのは全体の4.1%で、「建設」「不動産」が中心。

## 1. アベノミクスの景気押し上げ、「感じている」企業は42.3%だが、「感じていない」も3割超

現状の国内景気が安倍政権の経済政策（アベノミクス）により押し上げられていると感じるか尋ねたところ、「感じている」と回答した企業（「大いに感じている」「やや感じている」の合計）は1万145社中4,295社、構成比42.3%となった。とりわけ、『不動産』（53.7%）と『サービス』（50.0%）は半数以上が感じていた。また、『農・林・水産』（28.6%）が2割台にとどまっており、アベノミクスによる景気浮揚効果に対する認識は業界間で大きく異なる。

他方、「感じていない」企業（「あまり感じていない」「まったく感じていない」の合計）は34.3%となり、3社に1社はアベノミクスにより景気が押し上げられているとは考えていない。特に、規模別では、「大企業」が25.5%だったのに対して、「中小企業」は36.9%となった。とりわけ、「小規模企業」は39.2%となり、「大企業」より13.7ポイント高く、規模の小さい企業になるほど、アベノミクスによる景気浮揚効果を感じていない。

国内景気の押し上げを「感じている」企業からは、「円安で海外観光客が増加している」（旅館・ホテル、北海道）や「円安により海外投資家の意欲が活発になっている」（不動産、東京都）、「日銀の大胆な金融緩和に端を発した円安・株高で世間の空気は変わってきた」（ソフト受託開発、東京都）といった、金融緩和政策で生じた円安・株高による実需やマインドの改善を指摘する企業は多い。

他方、「感じていない」企業からは、「現時点においては金融大改革による円安・株高は大企業・高所得者にプラス効果があり、特に零細企業・低所得者にマイナス効果が出ている。日本の産業構造のうち、零細企業の状態が良くなると全体の景気上昇には繋がらないし雇用増にも繋がらない」（繊維製品製造、大阪府）や「世の中がアベノミクスで景気が良いといわれるほど地方に恩恵は来ていない」（飲食料品卸売、福島県）など、大企業や都市部、富裕層への恩恵が大きく、中小・零細企業や地方にアベノミクスの効果は浸透していないとする声が多かった。

### 国内景気はアベノミクスにより押し上げられていると感じるか

(構成比%, カッコ内社数)

	感じている	大いに 感じている	やや 感じている	どちらともい えない	感じていない	あまり 感じていない	まったく 感じていない	分からない	合計
全体	42.3 (4,295)	5.0 (507)	37.3 (3,788)	20.9 (2,125)	34.3 (3,480)	24.0 (2,439)	10.3 (1,041)	2.4 (245)	100.0 (10,145)
大企業	47.6 (1,119)	5.3 (124)	42.3 (995)	23.6 (554)	25.5 (600)	20.5 (481)	5.1 (119)	3.3 (77)	100.0 (2,350)
中小企業	40.7 (3,176)	4.9 (383)	35.8 (2,793)	20.2 (1,571)	36.9 (2,880)	25.1 (1,958)	11.8 (922)	2.2 (168)	100.0 (7,795)
うち小規模	39.3 (916)	4.6 (107)	34.7 (809)	18.9 (441)	39.2 (914)	25.2 (588)	14.0 (326)	2.5 (59)	100.0 (2,330)
農・林・水産	28.6 (12)	7.1 (3)	21.4 (9)	35.7 (15)	33.3 (14)	21.4 (9)	11.9 (5)	2.4 (1)	100.0 (42)
金融	47.2 (59)	4.0 (5)	43.2 (54)	20.8 (26)	21.6 (27)	16.0 (20)	5.6 (7)	10.4 (13)	100.0 (125)
建設	49.0 (689)	6.4 (90)	42.6 (599)	21.5 (302)	27.0 (379)	20.4 (287)	6.5 (92)	2.6 (36)	100.0 (1,406)
不動産	53.7 (131)	5.7 (14)	48.0 (117)	18.9 (46)	27.0 (66)	20.5 (50)	6.6 (16)	0.4 (1)	100.0 (244)
製造	38.8 (1,132)	4.7 (138)	34.1 (994)	20.3 (593)	38.7 (1,130)	25.9 (756)	12.8 (374)	2.2 (63)	100.0 (2,918)
卸売	39.2 (1,213)	4.3 (134)	34.8 (1,079)	21.2 (656)	37.3 (1,154)	26.0 (806)	11.2 (348)	2.4 (74)	100.0 (3,097)
小売	40.6 (180)	3.6 (16)	37.0 (164)	22.6 (100)	34.1 (151)	25.3 (112)	8.8 (39)	2.7 (12)	100.0 (443)
運輸・倉庫	36.6 (141)	3.4 (13)	33.2 (128)	23.1 (89)	38.4 (148)	26.8 (103)	11.7 (45)	1.8 (7)	100.0 (385)
サービス	50.0 (723)	6.4 (92)	43.6 (631)	20.2 (292)	27.2 (394)	19.6 (283)	7.7 (111)	2.6 (37)	100.0 (1,446)
その他	38.5 (15)	5.1 (2)	33.3 (13)	15.4 (6)	43.6 (17)	33.3 (13)	10.3 (4)	2.6 (1)	100.0 (39)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す

注2: 母数は有効回答企業1万145社

## 2. アベノミクスの業績への影響、「プラス影響」が 21.3%、「マイナス影響」も 14.2%に

現時点において、アベノミクスが自社の業績にどのような影響を及ぼしているか尋ねたところ、「プラスの影響がある」と回答した企業は 21.3%となった。他方、「マイナスの影響がある」は 14.2%で、プラスの影響がある企業より少なかった。また、「これまでと変わらない」は 51.4%となり、半数超の企業は、5月時点でアベノミクスによる自社業績への影響を受けていない。

業界別にみると、「プラスの影響がある」では、『不動産』が 32.8%で最も高かったほか、『建設』(28.3%)、『金融』(28.0%)、『サービス』(24.0%)などが2割を上回った。逆に、「マイナスの影響がある」では、『農・林・水産』(23.8%)と『運輸・倉庫』(22.3%)が2割超となった。

企業からは、「土木建設業界に限っては、仕事量が大変増加している」(建設、新潟県)や「お客様の購入マインドが上昇してきている」(不動産、東京都)、「見積依頼が増え、顧客側の投資意欲が高まっていることを感じる」(ソフト受託開発、静岡県)といった声が挙がった。しかし、「大企業や輸出企業には良いが、国内のみの市場である中小企業には今のところ良い影響はない」(貨物運送、大阪府)や「消費者の食料品、身の回り品まで影響を及ぼしているとは考えにくい」(スーパー、福岡県)など、中小企業や生活必需品関連企業の業績が改善するまでには至っていない。

### アベノミクスによる自社業績への影響

(構成比%、カッコ内社数)

	プラスの影響がある	マイナスの影響がある	これまでと変わらない	分からない	合計
全体	21.3 (2,156)	14.2 (1,445)	51.4 (5,217)	13.1 (1,327)	100.0 (10,145)
大企業	24.5 (575)	11.4 (268)	48.9 (1,150)	15.2 (357)	100.0 (2,350)
中小企業	20.3 (1,581)	15.1 (1,177)	52.2 (4,067)	12.4 (970)	100.0 (7,795)
うち小規模	21.3 (496)	13.8 (321)	51.9 (1,210)	13.0 (303)	100.0 (2,330)
農・林・水産	2.4 (1)	23.8 (10)	54.8 (23)	19.0 (8)	100.0 (42)
金融	28.0 (35)	5.6 (7)	44.0 (55)	22.4 (28)	100.0 (125)
建設	28.3 (398)	6.9 (97)	50.3 (707)	14.5 (204)	100.0 (1,406)
不動産	32.8 (80)	8.2 (20)	47.1 (115)	11.9 (29)	100.0 (244)
製造	19.1 (556)	17.3 (506)	50.8 (1,482)	12.8 (374)	100.0 (2,918)
卸売	19.0 (588)	17.7 (549)	50.4 (1,562)	12.9 (398)	100.0 (3,097)
小売	17.4 (77)	16.0 (71)	52.6 (233)	14.0 (62)	100.0 (443)
運輸・倉庫	16.4 (63)	22.3 (86)	51.7 (199)	9.6 (37)	100.0 (385)
サービス	24.0 (347)	6.8 (98)	56.7 (820)	12.5 (181)	100.0 (1,446)
その他	28.2 (11)	2.6 (1)	53.8 (21)	15.4 (6)	100.0 (39)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す

注2: 母数は有効回答企業1万145社

### 3. 期待する政策、「財政の健全化」が約5割で最多、「デフレ・円高」「雇用」対策も3割超

政府に期待する政策を尋ねたところ、「財政の健全化」が47.4%（複数回答、以下同）と半数近くに達し、最多となった。次いで、「デフレ・円高対策」（32.8%）、「雇用政策」（31.0%）が3割を超えたほか、「環境・エネルギー政策」（29.1%）、「規制緩和」（27.4%）などが続いた。

回答企業からは、「最重要課題は財政の健全化の道筋を明確に設けること」（繊維製品製造、大阪府）や「産業復興・経済優先。企業が元気になれば勤め人の所得が増え、国は法人税や所得税の税収が増え、財政の立て直しが図れる」（産業用電気機器卸売、東京都）など、アベノミクスに財政再建に向けた第四の矢を求める声が挙がった。また、「少子高齢化社会での雇用対策は急務であり、低所得者問題、年金問題など財政再建、デフレ克服のためにも、若年層、高齢者の雇用を促進することが重要」（不動産代理、宮城県）や「円安による輸入原材料高・エネルギー単価の上昇が今期の業績を左右する」（化学品製造、奈良県）といった、デフレ、雇用、エネルギーなど山積する幅広い問題を政策課題として政府に期待する意見も多かった。

#### 政府に期待する政策（複数回答）

		構成比(%)	回答数(社)
1	財政の健全化	47.4	4,809
2	デフレ・円高対策	32.8	3,323
3	雇用政策	31.0	3,148
4	環境・エネルギー政策	29.1	2,952
5	規制緩和	27.4	2,782
6	公共事業拡大	27.3	2,773
7	震災復興	23.1	2,347
8	資金繰り・金融円滑化対策	21.9	2,220
9	外交政策	21.0	2,127
10	高齢者対策	16.6	1,680

注1: 以下、「事業承継支援」(11.1%、1,122社)、「地方分権の推進」(10.6%、1,072社)、「販路開拓支援」(9.7%、983社)、「海外展開支援」(7.7%、782社)、「創業・ベンチャー支援」(7.3%、741社)、「その他」(4.3%、432社)、「特にない」(3.3%、332社)

注2: 母数は有効回答企業1万145社

#### 4. 成長戦略、「環境・エネルギー」分野が最多、「介護・医療・健康」「農林水産業」に注目

現在、日本経済再生本部の産業競争力会議で新たな成長戦略が議論されているが、政府が取り組む成長戦略においてどのような分野に期待するか尋ねたところ、「環境・エネルギー」分野が55.3%（複数回答、以下同）で最多となった。東日本大震災後の原発事故などの影響もあり、環境・エネルギー分野を半数以上の企業が成長戦略として期待していた。次いで、「介護・医療・健康」（35.9%）、「農林水産業」（28.5%）、「雇用関連（高齢者や女性、若者の活用等）」（28.3%）、「規制改革」（26.6%）が上位に挙げられた。

企業からは、「原油以外の代替エネルギー開発に集中投資すべき」（和洋紙卸売、東京都）や「農業関連の規制緩和を望む」（飲食料品卸売、石川県）、「女性が働きやすくするため託児所を民間の個人、会社が参入し易く条件を緩和する」（一般貨物自動車運送、山口県）、「若者をドンドン国外と交流させられるような支援など、次世代を担う者たちに、今までの世代とは違う教育環境が必要」（ソフト受託開発、大阪府）、「従来からの観光地や日本の四季、文化遺産等の観光資源だけでなく、アニメ等のコンテンツは外交戦略的にも日本ファンの外国人を増やすためにもとても意味がある」（ソフト受託開発、大阪府）といった声が挙げられた。

#### 期待する成長戦略の分野（複数回答）

		構成比(%)	回答数(社)
1	環境・エネルギー	55.3	5,609
2	介護・医療・健康	35.9	3,646
3	農林水産業	28.5	2,894
4	雇用関連(高齢者や女性、若者の活用等)	28.3	2,871
5	規制改革	26.6	2,702
6	研究開発・技術革新	24.6	2,499
7	資源確保戦略の推進	20.5	2,075
8	観光振興	18.5	1,875
9	海外戦略	18.0	1,830
10	海外との経済連携の推進	13.7	1,388

注1: 以下、「イノベーション関連政策」(13.2%、1,335社)、「IT関連政策」(12.2%、1,240社)、「地球温暖化対策」(11.9%、1,210社)、「インフラ輸出戦略の推進」(10.7%、1,081社)、「クールジャパンの推進」(6.8%、692社)、「その他」(3.0%、305社)

注2: 母数は有効回答企業1万145社

## 5. 駆け込み需要、「すでにある」企業は4.1%だが、「今後出てくる」と考える企業は38.1%

2014年4月に消費税率が現行の5%から8%に、2015年10月に10%へと引き上げられることが予定されているが、自社の事業において、現在、駆け込み需要と思われる需要の変化がみられるか尋ねたところ、「すでに駆け込み需要がある」と回答した企業は4.1%となった。業界別にみると、『建設』と『不動産』がともに12.7%で最も高く、『農・林・水産』(7.1%)が全体を上回った。

企業からは、「消費税の駆け込み受注は必ずあるが、1年から2年先まで受注する事になるので、落ち込みもその分大きくなることが予想される」(建設、栃木県)や「住宅業界においては、消費税増税の駆け込み需要後の対処が重要」(建設、香川県)、「不動産や耐久消費財などの駆け込み需要は大きく見込まれるが、その他の一般消費の駆け込み需要はたいして大きくはない」(婦人・子供服卸売、愛知県)とあるように、駆け込み需要は建設や不動産、農林水産など特定の業界で現れているものの、多くの業界では顕在化していない。一方で、すでに現れている業界であっても、駆け込み後の需要の反動減を懸念している企業は多い。

### 駆け込み需要の有無

(構成比%、カッコ内社数)

	すでに 駆け込み 需要がある	(現在はないが) 今後出てくる	(現在も今後も) 駆け込み需要は ない	分からない	合計
全体	4.1 (420)	38.1 (3,866)	39.4 (3,995)	18.4 (1,864)	100.0 (10,145)
大企業	4.6 (107)	41.5 (976)	33.4 (784)	20.6 (483)	100.0 (2,350)
中小企業	4.0 (313)	37.1 (2,890)	41.2 (3,211)	17.7 (1,381)	100.0 (7,795)
うち小規模	6.4 (150)	35.8 (833)	40.0 (933)	17.8 (414)	100.0 (2,330)
農・林・水産	7.1 (3)	21.4 (9)	50.0 (21)	21.4 (9)	100.0 (42)
金融	3.2 (4)	36.0 (45)	36.0 (45)	24.8 (31)	100.0 (125)
建設	12.7 (179)	46.3 (651)	24.8 (349)	16.1 (227)	100.0 (1,406)
不動産	12.7 (31)	38.9 (95)	32.0 (78)	16.4 (40)	100.0 (244)
製造	2.3 (66)	33.8 (986)	43.4 (1,267)	20.5 (599)	100.0 (2,918)
卸売	2.6 (80)	42.2 (1,306)	37.2 (1,151)	18.1 (560)	100.0 (3,097)
小売	2.3 (10)	51.0 (226)	33.4 (148)	13.3 (59)	100.0 (443)
運輸・倉庫	2.3 (9)	30.9 (119)	47.5 (183)	19.2 (74)	100.0 (385)
サービス	2.6 (37)	28.7 (415)	51.3 (742)	17.4 (252)	100.0 (1,446)
その他	2.6 (1)	35.9 (14)	28.2 (11)	33.3 (13)	100.0 (39)

注1: 網掛けは、全体平均以上を表す

注2: 母数は有効回答企業1万145社

## まとめ

政府と日銀は“異次元”金融緩和や緊急経済対策など、拡張的な財政金融政策を矢継ぎ早に実施している。それにより、株価や為替レートなど金融市場が大きく変動したものの、5月中は円安・株高が続き、企業の景況感や消費マインドも改善してきた。さらに、民間投資を喚起する成長戦略の素案が公表され、7月の参議院選挙を前に経済政策論議が活発である。

しかし、現状では、アベノミクスによる国内景気の押し上げ効果を実感しているのは、大企業や恩恵を受けやすい業界が中心となっている。さらに、自社業績への影響となると、プラスの影響を受けている企業は全体の21%、マイナスの影響は14%で、半数以上の企業はこれまでと変わらない。特に、円安による輸入品や燃料の価格高騰が収益を圧迫する要因となっている企業も多い。また、消費税率の引き上げを前に、建設や不動産など駆け込み需要がすでに発生している業界もあるが、現状では一部にとどまっている。

他方、企業は第四の矢として政府に財政の健全化を求めていることも明らかとなった。6月6日に公表された経済財政諮問会議の「骨太方針（仮称）」（素案）では2020年度までにプライマリーバランスを黒字化することを掲げているが、その実現に向けたプロセスが企業マインドを持続的に改善させる一因となる。

アベノミクスの第一の矢（大胆な金融政策）と第二の矢（機動的な財政政策）はすでに放たれたが、第三の矢（民間投資を喚起する成長戦略）はこれからが本番である。デフレ脱却と景気回復をもたらす、企業業績を回復させる好循環を促すために、中小企業や地方経済にも配慮したきめ細かい政策の実施が望まれる。

## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象(2万2,910社、有効回答企業1万145社、回答率44.3%)

## (1) 地域

北海道	537	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,120
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	588	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,704
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	644	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	590
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,340	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	323
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	530	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	769
		合計	10,145

## (2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	42	小売	飲食料品小売業	76	
金融	125		繊維・繊維製品・服飾品小売業	38	
建設	1,406		医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	244		家具類小売業	13	
製造 (2,918)	飲食料品・飼料製造業	350	(443)	家電・情報機器小売業	38
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	112		自動車・同部品小売業	54
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	233		専門商品小売業	138
	パルプ・紙・紙加工品製造業	103		各種商品小売業	54
	出版・印刷	182		その他の小売業	7
	化学製品製造業	392		運輸・倉庫	385
	鉄鋼・非鉄・鉱業	532		飲食店	34
	機械製造業	430		電気通信業	10
	電気機械製造業	329		電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	91		リース・賃貸業	118
精密機械・医療機械・器具製造業	76	旅館・ホテル	36		
その他製造業	88	サービス (1,446)	娯楽サービス	58	
卸売 (3,097)	飲食料品卸売業	396	放送業	16	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	219	メンテナンス・警備・検査業	142	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	365	広告関連業	119	
	紙類・文具・書籍卸売業	120	情報サービス業	398	
	化学品卸売業	315	人材派遣・紹介業	59	
	再生資源卸売業	29	専門サービス業	207	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	334	医療・福祉・保健衛生業	95	
	機械・器具卸売業	944	教育サービス業	22	
	その他の卸売業	375	その他サービス業	123	
			その他	39	
		合計	10,145		

## (3) 規模

大企業	2,350	23.2%
中小企業	7,795	76.8%
(うち小規模企業)	(2,330)	(23.0%)
合計	10,145	100.0%
(うち上場企業)	(292)	(2.9%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 担当：窪田

TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい (一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。